

様式第6号（第20条関係）

建築物環境計画書

(第一面)

大阪府気候変動対策の推進に関する条例第17条第1項に基づき、提出します。

大阪府知事 様

届出者が複数の場合、可能な限り表紙に全員の氏名及び住所を記載の上してください。
※やむを得ない事情により、届出者を別紙に記載する場合は、代表者以外の届出者が特定できるよう表紙にその旨記載するなど、事後に支障をきたさないよう注意してください。

できるだけ工事名や事業名でなく、建築物名称としてください。
※建築物名称は公表対象です。

住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号氏名 株式会社〇〇〇〇

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

【特定建築物の名称】 〇〇〇〇プロジェクト【特定建築物の所在地】 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇番地

地名地番

【特定建築物の概要】 第三面のとおり

【建築物の環境配慮のために講じようとする措置】

1 大阪府気候変動対策の推進に関する条例第16条第2項の再生可能エネルギー源を利用する設備の導入検討結果

該当するほうに
にチェックを入
れてください。

- ☒ 再生可能エネルギー源を利用する設備を導入する。
☐ 再生可能エネルギー源を利用する設備を導入しない。

2 大阪府気候変動対策の推進に関する条例第16条第3項に規定する建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止のための措置の建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項第1号に掲げる基準への適合状況（非住宅部分を有する場合のみ記入）

☐ 適合 ☐ 不適合 ☐ 対象外

3 その他 別添のとおり

【条例第16条第5項の規定による調査結果】 別添のとおり

省エネ基準(外皮基準)への適合状況等について該当するものをチェックしてください。

【記入要領】

条例第16条に基づく特定建築物で、省エネ基準(外皮)の適合義務化されています。

「適合義務化対象となる建築物」の規模等は以下の①②です。

①非住宅部分の床面積が2,000㎡以上(工場等にかかる部分を除く)の建築物。

②非住宅部分と住宅部分が複合する建築物で、上記①に該当する場合

【記入方法】

「適合」、「不適合」、「対象外」のいずれかにチェックしてください。

【「適合」「不適合」「対象外」の基準等について】

○外皮について

「適合」 $BPI \cdot BPI_{lm} \leq 1.00$ 「不適合」 $BPI \cdot BPI_{lm} > 1.00$

○「対象外」

非住宅建築物で上記①、②に該当しない場合、対象外にチェックします。

チェックがわからない場合は、届出時にご相談ください。

備考1 ☐のある欄には、該当

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

(第二面)

【建築主等の概要】

第一面の届出者と合わせてください。

1 建築主

- イ 氏名のフリガナ
- ロ 氏名
- ハ 郵便番号
- ニ 住所
- ホ 電話番号

建築主、建築士事務所がそれぞれ2者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して添えてください。

2 代理者

- イ 資格 登録番号 () 建築士 号
- ロ 氏名
- ハ 勤務先 登録番号 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
名称
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号
- ト ファクシミリ番号
- チ 電子メールアドレス

建築士事務所以外の場合は、イ欄とロ欄の空白部分に資格を記入してください。

3 建築物の環境配慮に係る設計をした建築士事務所

- イ 代表者氏名
- ロ 登録番号 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- ハ 名称
- ニ 郵便番号
- ホ 所在地
- ヘ 電話番号
- ト 作成又は確認した設計図書

備考1 建築主、建築士事務所がそれぞれ2者以上の場合は、第二面は代表となる建築主、建築士事務所について記入し、別紙に他の建築主、建築士事務所について記入して添えてください。

2 2欄は、建築主からの委任を受けて届出をする場合に記入してください。

(第三面)

【特定建築物の概要】

1 工事の種類

☒新築 ☐増築 ☐改築

2 建築面積

3 用途別床面積

用途		床面積の合計 (㎡)
住宅部分	集合住宅	
非住宅部分	事務所	
	学校	
	物販店	〇,〇〇〇㎡
	飲食店	〇,〇〇〇㎡
	集会所	
	工場	
		〇,〇〇〇㎡
		〇,〇〇〇㎡

イ. 届出部分については、新築・増改築を問わず、非住宅部分の床面積を記入して下さい。
※床面積については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の「開放部分を除いた部分の床面積」の記入をお願いします。
※住宅部分は記入不要ですが、複合用途の場合は、非住宅部分の

該当する工事の種類をチェックしてください。

建築面積、用途別床面積は、敷地内の別棟(駐輪場等)の面積は、含めず記入してください。

4 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令第8各第1項に規定する床面積

イ 届出部分

ロ 届出以外の部分

ロ. 届出以外の部分の床面積については、同一棟の増築のみの場合、既存部分の床面積(開放部分を除いた部分の床面積)を記入してください。

5 構造

☐鉄筋コンクリート造 ☐鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐鉄骨造 ☐木造
☐その他 ()

6 高さ

m

7 階数 地上 階、 地下 階

8 工事着手予定年月日

年 月 日

9 工事完了予定年月日

年 月 日

【特定建築物の敷地の概要】

1 地名地番

2 住居表示

3 敷地面積

イ 敷地面積

㎡

ロ 敷地面積 (評価した敷地面積をいう。)

㎡

【特記事項】

備考 「特定建築物」とは、延べ面積(増築又は改築の場合にあつては、当該増築又は改築に係る部分の床面積の合計)2,000㎡以上の建築物をいい、特定建築物に附属するごみ置き場、駐輪場その他の建築物は含みません。